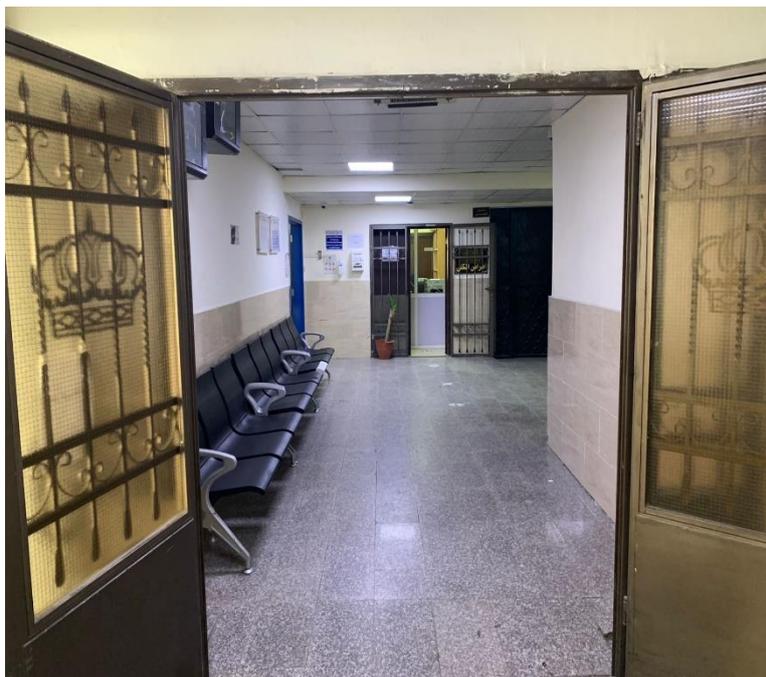


UNOPS新規プロジェクト 「王立医療サービスへの保健対応強化のための緊急運営能力支援」

日本政府は、令和4年度補正予算により、UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）のヨルダンでのプロジェクト「王立医療サービスへの保健対応強化のための緊急運営能力支援」に対する約170万ドルの支援を決定し、同プロジェクトの立ち上げを受けて、3月23日、UNOPSと共同プレスリリースを発出しました。

本プロジェクトは、脆弱な人々が世界情勢等の影響により一層財政的な困難に直面する一方で、保健サービスの需要が増す中、UNOPSを通じて、ヨルダン王立医療サービス（RMS）の保健医療施設への機材調達を行うことで、ヨルダン国民とシリア難民の双方に対する、迅速且つ重要な保健医療サービスを提供するRMSの運営能力向上を図ることを目的としています。

奥山駐ヨルダン大使は、プレスリリースにおいて、「差し迫った人道的ニーズへの対応と社会安定化への支援は、ヨルダンにおける日本の開発協力方針の最優先事項。ヨルダンでは人口増加及び難民の流入により医療体制が大きな負担を負っており、ヨルダン人及びシリア難民の双方に質の高い医療サービスを提供することが困難となっている。本支援が、脆弱な人々に不可欠なサービスを提供するヨルダンの負担を軽減することを願う」旨述べました。



本プロジェクトで医療機材が供与される予定のアル・フセイン病院